

財務諸表に対する注記

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

1 継続組織の前提に関する注記

組織を継続するための前提に重要な疑義又は状況は存在していない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものは、取得原価で評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

会計方針の変更はなし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	285,221,176	841,602	0	286,062,778
普通預金	278,824	0	0	278,824
小 計	285,500,000	841,602	0	286,341,602
特定資産				
建物	576,617,036	0	18,667,458	557,949,578
建物附属設備	14,100,735	0	8,244,355	5,856,380
構築物	1	0	0	1
機械設備	13,652,732	0	2,410,862	11,241,870
什器備品	14,018,346	3,522,820	7,788,013	9,753,153
留学生支援事業積立資産	0	1,000,000	0	1,000,000
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	0	0	9,636,411
特定プロジェクト支援積立資産	16,055,760	0	0	16,055,760
旭興産研究支援事業積立資産	473,448	21,970,000	21,968,921	474,527
上野精機人材育成事業積立資産	8,998,000	5,000,000	98,500	13,899,500
修繕積立資産	191,320,000	7,000,000	0	198,320,000
ビル附属設備積立資産	137,209,190	11,000,000	0	148,209,190
預り敷金積立資産	79,714,560	1,892,220	5,901,084	75,705,696
小 計	1,061,796,219	51,385,040	65,079,193	1,048,102,066
合 計	1,347,296,219	52,226,642	65,079,193	1,334,443,668

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	286,062,778	(200,562,778)	(85,500,000)	-
普通預金	278,824	(278,824)	(0)	-
小 計	286,341,602	(200,841,602)	(85,500,000)	-
特定資産				-
建物	557,949,578	(557,949,578)	(0)	-
建物附属設備	5,856,380	(3)	(5,856,377)	-
構築物	1	(1)	(0)	-
機械設備	11,241,870	(3,414,783)	(7,827,087)	-
什器備品	9,753,153	(9,753,148)	(5)	-
留学生支援事業積立資産	1,000,000	(1,000,000)	(0)	-
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	(0)	(9,636,411)	-
特定プロジェクト支援積立資産	16,055,760	(0)	(16,055,760)	-
旭興産研究支援事業積立資産	474,527	(474,527)	(0)	-
上野精機人材育成事業積立資産	13,899,500	(13,899,500)	(0)	-
修繕積立資産	198,320,000	(0)	(198,320,000)	-
ビル附属設備積立資産	148,209,190	(0)	(148,209,190)	-
預り敷金積立資産	75,705,696	(0)	(75,705,696)	(75,705,696)
小 計	1,048,102,066	(586,491,540)	(461,610,526)	(75,705,696)
合 計	1,334,443,668	(787,333,142)	(547,110,526)	(75,705,696)

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,037,081,000	479,131,422	557,949,578
建物付属設備	356,361,312	350,504,932	5,856,380
構築物	32,159,150	32,159,149	1
機械設備	39,285,360	28,043,490	11,241,870
什器備品	51,402,856	41,649,703	9,753,153
小 計	1,516,289,678	931,488,696	584,800,982
その他固定資産			
建物付属設備	32,802,000	9,019,957	23,782,043
構築物	1,163,000	799,206	363,794
機械設備	15,540,000	13,065,255	2,474,745
什器備品	255,191,090	240,883,249	14,307,841
無形固定資産	44,377,032	40,725,065	3,651,967
小 計	349,073,122	304,492,732	44,580,390
合 計	1,865,362,800	1,235,981,428	629,381,372

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
第506回関西電力債(10年)	99,402,232	98,900,000	△ 502,232
第518回関西電力債(10年)	85,787,657	83,040,365	△ 2,747,292
第2回北九州市SDGs未来債(10年)	10,000,000	9,292,000	△ 708,000
第20回東京電力パワーグリッド社債(10年)	90,872,889	86,620,753	△ 4,252,136
小 計	286,062,778	277,853,118	△ 8,209,660
特定資産			
第518回関西電力債(10年)	15,000,000	14,519,635	△ 480,365
第20回東京電力パワーグリッド社債(10年)	6,000,000	5,719,247	△ 280,753
小 計	21,000,000	20,238,882	△ 761,118
合 計	307,062,778	298,092,000	△ 8,970,778

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
北九州市補助金 (一般正味財産)	北九州市	0	548,145,992	548,145,992	0	-
北九州市補助金 (指定正味財産)	北九州市	330,429,267	3,522,821	19,672,372	314,279,716	指定正味財産
国庫補助金 (一般正味財産)	経済産業省	0	236,000	236,000	0	-
国庫補助金 (指定正味財産)	経済産業省	4,076,395	0	855,401	3,220,994	指定正味財産
国庫補助金 (指定正味財産)	通商産業省	264,120,625	0	8,550,668	255,569,957	指定正味財産
合 計		598,626,287	551,904,813	577,460,433	573,070,667	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	29,078,441
特定資産取崩額	22,067,421
基本財産受取利息	1,832,300
合 計	52,978,162